

☆理事会開かる

☆民社・友愛合同選対発足

☆北朝鮮拉致日本人「救う会」結成

第35号 1997年11月1日

(平成7年3月17日第三種郵便物認可)

月刊

民社

発行 民社協会

編集発行人 梅澤 昇平

〒105 東京都港区西新橋1丁目20番9号

和田ビル4階

TEL (03) 3501-5111 毎月1回1日発行

購読料 年間 2,000円

(会員の購読料は会費の中に含む)

参院選に向け、「改革」軸に国会論戦を

読売新聞政治部次長

大久保好男

■自社さ体制は年内にも崩壊か

橋本政権は誕生のとき、“NHK(中曽根・橋本・梶山)政権”と呼ばれ、これがいわゆる“保保路線”の底流となった。これに対して第二次橋本政権は、加藤氏・野中氏・山崎氏が影響力を高め、“NYK政権”と呼んでおかしくない構造になっている。さらに森氏・小泉氏も影響力を高めている。昨年10月の総選挙を実際に担ったのは加藤氏と野中氏である。また“保保”対“自社さ”と言われた今年9月の政局において、カギを握った旧小渕派を自社さ路線に引き寄せたのは、野中氏の影響力によるところが大きい。今や自民党内に保保路線の人は非常に少ない。党三役人事も、政調会長に与謝野氏を起用すべく首相が動いたが、結局は加藤・野中氏に押し切られて山崎氏留任となった。橋本氏が自分で人事権を握って党運営をするという場面が非常に少なくなっている。それに代わってNYKの三氏の力が非常に強くなり、いまや橋本首相の力を上回る状態になっている。

そんなおりに出た佐藤孝行氏の入閣問題では、橋本政権の弱さが表面化した。第一に橋本氏が長老に弱いことだ。中曽根氏に佐藤氏入閣を押しつけられたのに対し全く逆らえず、このことから若さをアピールした外見とは裏腹に、自民党の古い体質の政治家であることを暴露してしまった。第二に、首相は自らが任命権者でありながら全く責任を示さなかったことだ。もっぱら加藤・野中氏が收拾に奔走し、二人に負い目を持つ結果となった。また世論の反発が高まった後で「反省とお詫び」の会見をしたことは、逆の意味で政治家としての節操のなさ、軽さを感じさせた。

この問題で社民党は土井路線が勢いづいている。社民党・土井党首周辺は前々から政権離脱のタイミングを探っていた。年末の予算編成前に離脱しなければ、来年の予算・関連法案の審議を経ると参院選が戦えない。だから福祉などで社民党の独自性を発揮し“弱者に負担を与える自民党、それに抵抗する社民党”という対立の構図をつくって離脱するというのが土井党首の思惑だったはずだ。佐藤問題を突破口に、政治倫理問題で有罪議員登用問題と企業・団体献金禁止の前倒しが与党三党で協議され始めた。これらは自社の間ではなかなか話がかない問題だ。年末に向けて自社さ体制崩壊が進むのではないだろうか。

■行革を政局まみれにするな

臨時国会で野党は泉井献金疑惑で山崎氏の証人喚問を求めているが、山崎氏は閣僚ではないので政権へ致命的打撃を与えることはできない。それより橋本政権最大の課題は

行政改革で、「郵政三事業の民営化」と「省庁のアウト・ソーシング(民営化・外局化・独立行政法人化)」が焦点となる。中間報告は内閣機能の強化と、省庁を1府12省に再編することがポイントであった。これに郵政省、建設省などが反対しているが、他の省庁は大きな反対がない。つまり省庁の側から見て、さほど痛みを感じるような改革案ではないということだ。

自民党内ではすでに「郵政三事業の民営化反対」がコンセンサスになっている。かねてから郵政・建設は田中派・竹下派の牙城であり、野中氏は郵政懇話会の幹事長で発言力が大きい。加藤氏も全通の大会で民営化反対の発言をしている。党の主要メンバーが軒並み民営化反対なのだ。国鉄のときは、労組は民営化反対だったが、使用者側にも与党にもそれを推進する環境があった。郵政に関しては自民党、使用者側である郵政省、労組がともに反対している。しかも中間報告ではこれが一番の目玉だ。橋本政権が郵政民営化を引っ込めることになると行政改革は頭から頓挫し、橋本政権の行革への評価もガタ落ちになる。

橋本氏のピークは総裁再選で、その先は急勾配の下り坂になっているように思える。人事も終わって、口を閉ざしていた自民党内も、煮え立った鍋の蓋が取れたように蒸気が吹き上げている。党内の求心力低下に加え、佐藤入閣問題で世論の支持も落としている。この二つの逆境のなかで行政改革をやらなければならないというのが橋本政権の置かれた状況だ。しかしいま行政改革をやらなければ、この先日本は立ち行かない。これが自民党の党内政治にまみれて頓挫してしまうのは非常に好ましくない。

いま自民党は、衆議院に続いて参議院で野党議員の“一本釣り”を行い、選挙を経ずして過半数を取ろうとしている。これはまさに民主主義の危機と言うべき行為だ。行政改革はようやく与党内で議論になったところで、野党を巻き込んで国会全体で議論するのはまだまだ先だが、望むらくは野党の側からも新しい対案を出すなりして、早くその接点が見えるようなレベルになることだ。それこそが「改革」を基準にした政界再編の軸となり、まず来年の参院選でわれわれが投票するときの一つの指標になってくるのではないだろうか。



9月25日 月例研究会より(要旨)